

# 『ユーラシアン・ルーレット 第二次世界大戦末期の日本の終戦戦略』

国際関係学部教授  
(国際関係論)

小代 有希子

Yukiko Koshiro



表題は、現在仕上げにかかっている本の題名の日本語訳である。大戦の終結と冷戦の開始が交錯するユーラシア大陸の戦後地政学に敗戦後の生存を賭けた日本を表している。「無策無謀の亡国の戦い」というイメージが強いが、陸海軍や外務省などでは、驚くほど冷徹な世界情勢分析が行われ、その中で日本が生き残る道が模索されていた。敗戦日本が、米ソ冷戦を乗り切って復興できたのは、そうした研究で方向感覚を得たからでは、というのが私の論である。

戦後世界情勢の分析は、日本の敗戦色が濃くなってきた一九四四年秋から本格化している。欧米の国際政治学者、ジャーナリストたちは、米ソの確執が大日本帝国崩壊後の東アジアにも飛び火するだろうと予想し始めた。日本外務省

九四五年三月海軍少将高木惣吉は次のように論じている。米国が単独勝利の結果東アジアに覇権をうちたてれば、その下で日本の復興は厳しくなるが、ソ連が参戦して東アジアに勢力範囲を築いたら、米国は日本を自国の側につけるべくその復興に力を貸すだろう、と。実際、朝鮮総督府・朝鮮軍は、米ソが各自の傀儡政権を半島に樹立して競い合うつもりだろうと予測している。また北支那方面軍は、中国内戦の勝算を強めていた毛沢東とスターリンの不仲を見抜き戦後互いがけん制しあうようになるを見た。

ソ連が東アジアに介入してきても、それは有名な「近衛上奏文」が危惧したような、共産主義一枚岩の神話に基づく「東アジアの赤化」を必ずしも意味せず、大日本帝国崩壊後の力の真空に新たな力の均衡を生じさせることになり、しかもそれは日本の復興を妨げないと言うのだ。六月八日の御前会議で、東郷茂徳外相はソ連参戦をくいとめる手段はないと断言し、河辺虎四郎参謀次長は(それでも)ソ連に対して静謐保持を貫くと発言している。大本営が七月一日に

は、欧州の中立国に駐在する外交官にそうした論文記事の収集分析を始めさせている。大本営戦争指導班は、米国が戦後東アジアで覇権を握ることをソ連は阻止するだろうと見なし、米国の日本本土上陸計画分析と並行して極東ソ連軍の対日参戦の時期を予測し続けた。ソ連軍攻撃開始を、一九四五年四月には「同年初秋頃」、そして六月には「夏から秋」と判断している。

一九四一年四月に締結された日ソ中立条約は、満州北部の安定を確保し日本が対米戦争に専念する必須条件だった。それをソ連が破棄し、満州・朝鮮半島を襲ってきたら日本は即手詰まりとなる。ところが欧米の論陣の一部が論じたように、ソ連参戦は必ずしも日本に不利にならない、という見方をとる日本人戦略家もいた。一

発表した情勢判断では、米軍の日本上陸作戦は一九四五年の晩秋から始まり、一方ソ連軍は八月には対日参戦準備を完了するとした。しかし満州・北鮮の防衛は強化されなかった。

鈴木貫太郎首相がポツダム宣言を「黙殺」した理由が、来るべきソ連の参戦を待ったためだったかどうか。それを証明する資料はない。このとき降伏していれば原爆の悲劇は避けられた。朝鮮半島も分断されなかっただろう。しかし敗戦日本は、東アジアの冷戦が深まる中で全方位外交を国是としつつも米国の同盟国として戦略的に重んじられ、朝鮮戦争特需で経済を飛躍的に回復させた。ある意味大戦中の戦略分析は正しかったのだ。敗戦にもかかわらず日本は豊かになった―日本人が大戦の失敗から学ば(べ)ない一因はここにあるのでないか。しかしそれならアジアの大戦だけでなく冷戦に対する日本の責任はどうなるか。「東京裁判史観」が支配してきた日本の大戦研究に新しい視点を提示するのが、目下の私の野心である。

(公式HP <http://www.geocities.jp/koshiroroom/>)